

令和5年度

〔自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日〕

事業報告書

 あなたと共に“地域”と“未来”をつくる。
公益財団法人鹿児島県地域振興公社

目 次

事業報告

I 事業の概要	1
---------	---

II 事業実績

1 公益目的事業1	1
(1) 農地中間管理事業	1
(2) 農地売買等事業	1
(3) 畜産公共事業	2
2 公益目的事業2	3
(1) フラワーパークかごしま管理運営事業	3
(2) 公園等管理運営事業	7
3 収益事業	10
(1) 緑地等管理受託事業	10
(2) フラワーパーク売店運営事業	10
(3) 駐車場等運営事業	11
4 法人運営	12
5 令和5年度の主要行事	14

事業報告の附属明細書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

財務諸表

1 貸借対照表	18
2 貸借対照表内訳表	20
3 正味財産増減計算書	22
4 正味財産増減計算書内訳表	25
5 財務諸表に対する注記	32
6 附属明細書	35
7 財産目録	36

I 事業の概要

本県農業・農村の発展と豊かで安らぎのある県民生活の確保を図り、もって地域の振興に寄与するため、公益目的事業として農地中間管理事業、農地売買等事業、畜産公共事業、フランチャイズかごしま管理運営事業及び公園等管理運営事業を実施するとともに、収益事業として緑地等管理受託事業、フランチャイズ売店運営事業及び駐車場等運営事業を実施した。

II 事業実績

1 公益目的事業 1

(1) 農地中間管理事業

規模縮小や離農する農家等から農用地を借り入れて、毎月公募を行い、意欲のある担い手に当該農用地を貸し付けた。

令和5年度転貸実績は2,033haとなり、目標である3,200haの達成に至っていないが、4年連続で2,000haを超えた。

(単位：ha)

項目	令和5年度実績	前年度実績
当年度転貸面積（耕作者変更を含む）	2,033.0	2,091.9
うち当年度借受面積	1,838.8	1,879.2

① 改正基盤法等に対する取り組み

改正基盤法の施行により、集積計画から促進計画への移行や申請件数が増大することに対応して、業務の効率化、省力化、正確性の確保の観点から業務フローを見直し、令和5年10月、令和6年2月に担当者会議を開催し、市町村への事業周知を図った。

② 地域計画策定に向けた市町村・農業委員会等への支援

支庁・振興局段階の検討会や研修会（延べ22回）及び市町村段階の検討会や打合せ会（延べ6回）に参加し、農地バンクを活用する際の事務手続き等の注意点のほか、他地域での優良事例を共有するなどの支援を実施した。また、協議の場には延べ31回参加し、事業のPRを実施したほか、市町村における農地バンク活用状況（面積、筆数、賃料）や入り作担い手の情報を提供した。

③ 農地バンク事業活用優良事例集の作成・配布

各種の検討会や打ち合わせ会での情報収集に加え、事業コーディネーターを中心となって39戸の担い手を訪問し、担い手の経営の意向やバンク利用の有無、ヤミ小作の実態等についてアンケート調査を実施した。収集した情報は、「農地バンクだより」として取りまとめ、ホームページで情報発信したほか、市町村をはじめとした関係機関・団体に直接配布し、併せて農地バンク事業をPRした。

また、特徴的な取り組みや転貸実績の高かった地区等を「優良事例集」として取りまとめ、2,000部作成し、関係機関・団体156か所に配布し、他地区の取組の参考例となるよう情報提供した。

(2) 農地売買等事業

規模縮小や離農する農家等から農用地を買い入れ、意欲のある担い手に当該農用地を売り渡した。

令和5年度買入実績は6.9haとなり、目標である12haの達成に至っていないが、農業委員会と意見交換会を行うなど事業推進に努めた。

(単位：ha)

区分	令和5年度実績		前年度実績	
	件数	面積	件数	面積
買入	17	6.9	22	7.5

① 担当者への周知

農地中間管理事業と同様に業務の効率化、省力化、正確性の確保の観点から業務フローを見直し、令和5年10月、令和6年2月の担当者会議で事業周知を図った。

(3) 畜産公共事業

安定的に畜産の発展が見込まれる地域において、地域の核となる畜産経営体の育成や畜産物の安定的な生産を図るため、飼料基盤や家畜飼養管理施設を整備するとともに、地域資源リサイクルシステムの構築により、畜産による環境汚染の防止と地域住民の生活環境保全に資するため、総合的な畜産環境整備を行う事業を実施した。

なお、7地区において一部を令和6年度へ繰り越す必要が生じた。

主な繰越理由は、近隣地域での大規模工事に島内のほとんどの労務者が従事し技術者不足により入札不調が発生したもの、熊本の半導体工場新設やコロナ禍で止まっていた工事が一気に進み出したこと等による全国的な電線ケーブル不足で工期延長を余儀なくされたもの、地元住民から家畜ふん尿に由来する悪臭の発生や下流域の水質汚濁への懸念が表明され調整に不測の日数を要したもの等であり、これらにより年度内完成が困難となった。

① 畜産基盤再編総合整備事業

県中北地区など6地区において、草地・飼料畑造成、畜舎及び家畜排せつ物処理施設等を整備した。

(地区名・実施期間)

県中北(R1~6)、三島第2(R1~6)、十島(R2~7)、種子屋久第2(R3~7)、奄美北部(R2~7)、奄美南部(H29~R5)

事業内容	当初計画	実績
草地整備・造成改良	61.9 Ha	43.9 ha
施設用地造成	3.2 Ha	2.2 ha
隔離物整備	8,340 M	2,743 m
畜舎・堆肥舎等	17棟	9棟
給餌・雑用水施設等	7力所	13力所
農機具等	1台	2台
測量試験費	18式	17式

② 資源リサイクル畜産環境整備事業

南薩日置第2地区など3地区において、家畜排せつ物処理施設等を整備した。

(地区名・実施期間)

南薩日置第2(R3~7)、大隅第7(H30~R5)、肝属中央第6(R3~7)

事業内容	当初計画	実績
堆肥舎等	7棟	4棟
縦型コンポスト	2基	2基
浄化処理施設	5式	3式
農機具等	3台	1台
測量試験費	12式	9式

2 公益目的事業 2

(1) フラワーパークかごしま管理運営事業

鹿児島県との基本協定書に基づき、利用者の安全確保を第一に、将来を見据えた園内の適切な管理や、利用者の多様なニーズに応えるためのイベントの実施などを行い、県民に花と緑に親しむ憩いの場の提供、花の生産振興、観光振興の三つの機能が発揮できるよう管理運営に努めた。

当園では、魅力ある園づくりはもとより、季節ごとのイベントの開催、マスコミや SNS を活用した PR の実施等、入園者の確保に努めてきたところであるが、新型コロナウイルス感染症の 5 類への移行に伴う県民の旅行先の多様化や「いぶすき菜の花マーチ」の他施設での開催などにより入園者数は、88,947 人（対前年度比 約 85%）となった。

① 入園者数等の実績

（単位：人、%）

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比
入園者数	88,947	105,130	84.6
体験教室等受講者数	867	424	204.5

② 事業実績

ア 広報・広告

(ア) マスメディアの活用

a テレビ：12回、ラジオ：6回

MBC 「ニュースナウ」 NHK 鹿児島放送局「情報 WAVE かごしま」

KYT 「news every. かごしま」 KKB 「J チャン+」など

MBC ラジオ「たんぽぽ俱楽部」 NHK ラジオ第一放送 お出かけ情報

b 新聞掲載：34回、雑誌掲載：53回

南日本新聞「楽しく花作り」 みなみのかレンダーなど

鹿児島県庁観光課「鹿児島の旅」 月刊 TJ かごしま

鹿児島銀行「すこやか俱楽部」など

c SNS：873回

Web サイト：鹿児島県庁 HP 鹿児島観光連盟 HP

ふくおかサポートネット九州イベント情報

指宿市役所メールマガジン

NPO 法人かごしま企業家交流協会

その他：JR 東日本 JR 西日本 全日空 日本旅行

パナソニックお出かけ旅行ガイドなど

(イ) 旅行代理店・学校・社会福祉施設等への広報活動

a 旅行代理店

・ 南国交通株式会社 企画旅行 1回

b 学校・幼稚園・保育園・福祉施設など

・ 鹿児島市、指宿市内小中学校、保育園、幼稚園、福祉施設 5回

イ 施設利用の利便性向上の取組み

(ア) 券売機による非接触の安心・安全でスムーズな入園

(イ) 見頃の花の情報発信

a 入園者へのチラシ配布、園内入口表示、SNS(インスタグラム、X (旧ツイッター))、

Youtube による情報発信

- b 園内を散策しながら見頃の花の情報を知ることができる「園内マップアプリ」の紹介（※iPhone, Android 対応）
- c LINEによる情報提供
- d エントランスにおいてモニターを設置し、開花情報を提供

ウ 安心・安全な施設管理

(ア) 事故・災害防止

- ・ 異常箇所等の早期発見と早急な修繕

(イ) 専門業者による点検

- ・ 貯水槽・噴水施設、合併処理浄化槽、夜間警備等を専門業者へ委託

(単位：千円)

業務名	契約金額	契約期間	備考
ボイラー保守点検業務他12件	23,430	R3.4.1～R8.3.31	金額は当年度のみ

エ 適正な園管理

(ア) 植物管理

- a 樹木管理は、樹木等の開花時期等を考慮し、剪定や施肥を施工した。
- b 芝生管理は、広場空間のアメニティーを維持するため、芝刈を計画的に施工した。
- c 花壇管理は、各エリアの環境にあわせた草花を選定し定植した。

[花壇苗植栽実績]

作業エリア	回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ジャングル花の谷	3回		↔			↔			↔				
花と香りの回廊	1回	↔											
屋内庭園	4回	↔		↔			↔			↔			
ホール前・芝生広場	5回	↔		↔	↔	↔							↔
展望回廊	3回	↔			↔			↔					
ふれあい広場	3回			↔					↔	↔			
ファンションガーデン	1回									↔	↔		
花の並木道	3回		↔				↔			↔	↔		
花広場	4回	↔		↔			↔		↔	↔			
コンテストガーデン	2回			↔				↔					

(イ) 松くい虫防除

次の2件の業務を実施した。

空中散布業務は、専門業者と4か年契約を締結し第2回の施工を完了した。

樹幹注入業務は、専門業者と5か年契約を締結し第3回の施工を完了した。

(単位：千円)

業務名	契約金額	契約期間	備考
松くい虫防除空中散布業務委託	1,727	R4.6.13～R7.8.31	金額は当年度のみ
松くい虫防除樹幹注入業務委託	1,048	R4.2.10～R8.3.31	金額は当年度のみ

才 利用増進対策

(ア) イベントの開催

イベント名	実施期間	期間中入園者数
スプリングフェスティバル	R5. 4. 22～R5. 5. 7 16日間	10,717人
ジャカランダ祭り	R5. 5. 27～R5. 6. 11 16日間	3,201人
ハロウィーンフェスティバル	R5. 10. 14～R5. 10. 31 18日間	4,113人
ワインターフェスティバル	R5. 12. 1～R6. 1. 2 31日間	25,509人
フラワーフェスティバル	R6. 2. 3～R6. 2. 25 23日間	9,280人
夏休み特別企画	R5. 7. 22～R5. 8. 31 41日間	3,719人
合計	145日間	56,539人

(イ) 園芸教室等の開催

a フラワーアレンジメント等のカルチャー教室を年3回実施した。

カルチャー教室

教室内容	受講者数
フラワーアレンジメント等	44名

b 栽培管理課職員を講師とした園芸教室を年5回実施した。

園芸教室

教室内容	受講者数
多肉植物の寄せ植え等	92名

c 学校等団体利用者等を対象とした製作体験会等を実施した。

その他教室

教室内容	受講者数
ボタニカルボトルフラワー製作体験等	731名

d コンテストガーデンを活用し、花の試作展示を実施した。

2品目、16品種

品目	品種数	備考
センニチコウ	4	
コリウス	12	
計	16	

e 植物展示会

花き振興を目的とした植物展示会は、県内生産農家の協力を得て年5回開催した。

- ・ アジサイ展、ブーゲンビレア展、食虫植物展と指宿の観葉植物展、シクラメン展、チューリップ展

カ 地域等との連携

(ア) 県の入園料の無料化に関する業務

a シニア（70歳以上） 16,854人

b 子ども（小・中・高校生） 3,305人

(イ) 指宿市、指宿市観光協会との連携

- a 菜の花マラソン
 - スタート会場内に花で装飾した記念撮影ステージを設置
- b 菜の花マーチ
 - 参加者限定で菜の花マーチ記念冊子にフラワーパークかごしま入園無料券を掲載

(ウ) 学校・教育機関等と連携した取組み

- ・ 指宿市教育委員会の依頼により園芸講座を実施（指宿市生涯学習講座）
- ・ 遠足時にボタニカルボトルフラワー作成体験を実施（川辺高校等）
- ・ かごしま総文祭文検研修の実施（ボタニカルボトルフラワー作成）

(エ) 地域の花き生産者組織との連携

- ・ イベント等（アジサイ、ブーゲンビレア）他展示、販売

(オ) 他の植物園との連携

- ・ 日本植物園協会のWEB会議による意見交換
- ・ つくば実験植物園への技術研修

③ 施設の維持・補修実績

修繕箇所	件 数	金額(千円)	主な補修内容
園内	10	5,119	畑かんパイプ漏水修繕、多目的トイレタイル補修、バラ花壇タイル補修等 ※件数は20万円以上

(2) 公園等管理運営事業

吹上浜海浜公園、大隅広域公園及び、北薩広域公園の県立 3 公園と南さつま市人工芝サッカー場や北薩広域公園（さつま町）について、県や市町との基本協定書に基づき、巡視活動や清掃を徹底し、安全で快適な公園環境を提供するとともに、管理に携わる一人ひとりが各公園や施設の特性、役割を十分理解し、地域や利用者から信頼される管理運営に努めた。

公園の利用状況については、新型コロナウイルス感染症が令和 5 年 5 月より 5 類に移行したため、入園者数は前年度より増加した。

大隅広域公園は、第 4 期指定管理期間の最終年度であったが、新たな取組としての自主事業や他団体等との連携について計画し、引き続き指定管理者に選定された。

また、令和 5 年度は吹上浜海浜公園と北薩広域公園の第 5 期指定管理 2 年目となり、自主事業や民間企業等との連携強化なども着実に進んでいるものの、目標とする入園者数（794,700 人）には達しなかった。背景としては、これまで抑制されてきた県外旅行や屋内レジャーの再開等による減少、施設の老朽化に伴う施設改修や国体開催に向けた芝養生等のため、一部施設の利用制限を行ったことなどが考えられる。

なお、10 月に開催された「かごしま国体」において、吹上浜海浜公園は少年男子のサッカー、北薩広域公園は少年男子のラグビーの会場となったことから、県や地元市町と連携しながら適正な管理に努めた。

① 入園者数等の実績

(単位：人 %)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比
入園者数	702,183	637,885	110.1
体験教室等利用者数	67,608	35,529	190.3

② 事業実績

ア 安心・安全な施設管理

(ア) 事故・災害の防止等

- ・ 巡視活動による異常箇所、不審者の早期発見に努めるとともに、発見された異常箇所は、速やかに修繕を行った。
- ・ 消火・通報・誘導訓練を各公園 2 回／年実施した。
- ・ キャンプ場宿泊者の安心安全のため、宿泊者のいる夜間は管理員を配置した。

(イ) 専門業者による点検

- ・ 専門的知識や取扱資格を要する浄化槽施設、貯水槽施設、夜間警備等については、専門業者に委託し適正な管理に努めた。

(ウ) 職員の資質向上

- ・ 職員の資質向上のため、外部講師による接遇研修や事務担当者・樹木担当者研修会を開催した。

イ 適正な園地管理

(ア) 公園特性に応じた自然環境の保全育成

- ・ 園地や周囲の自然環境を保全・維持するため、植生管理ゾーンを設け、それぞれのゾーンの特性を考慮した管理に努めた。
- ・ 鹿児島県や市町から提示された管理基準を満たすとともに、公園施設の利活用推進のために利用頻度の高いエリアの芝刈りや除草の回数を増やした。
- ・ 樹木の特性を考慮した施肥、剪定を実施した。

- (イ) 現地の特徴を把握した樹木管理による景観の保持
 - ・ 定期的な間伐による景観の保持と、不良木や枯れ枝の除伐を実施した。
- (ウ) 南さつま市人工芝サッカー場
 - ・ 専用マシーンによるブラッシング、ゴムチップ補充を行った。
- (エ) かぐや姫グラウンド
 - ・ 冬芝播種により緑の芝生の維持に努めたほか、競技種目に応じた芝刈り高さの調整を行った。
 - ・ 適正な散水、施肥、殺菌剤等の散布を行うとともに、傷みの激しい箇所の補植等により、良好なグラウンドコンディションの維持に努めた。
- (オ) 公園改植プロジェクト
 - ・ 公園の魅力ある美しい景観を維持するため、令和5年4月にプロジェクトチームを立ち上げた。令和5年度は、大隅広域公園の「大隅の里」周辺において樹勢が弱っている樹木を改植し、園地の特性を生かした美しい公園作りに取り組んだ。

ウ 利用増進対策

- (ア) 施設の利用機会の拡大
 - ・ 公園及び公園施設の利用者が安心・安全、快適に利用でき、年間を通して魅力のある公園づくりを進めるため、3公園とも定期的に「公園利用者等と語る会」を開催し、利用者の要望を反映した管理運営を行った。
 - ・ 利用者のニーズに対応し、開園時間の延長を行った。（3公園共通）
 - ・ キャンプ場の通年開園とオフシーズン（6月・2月）の利用料金20%割引を実施した。（3公園共通）
- (イ) イベントの実施や誘致
 - ・ 基本的感染防止対策を行った上で、春祭り・秋祭りやキャンプ場祭、園芸教室等のイベントの充実を行った。（3公園共通）
 - ・ 公園の利用促進のために、自らの責任と財源により、公園利用者のサービス向上に繋がるアクティビティの充実を自主事業として継続して実施した。（おもしろ自転車、電動モビリティ、パドラーポート等）
- (ウ) サービス向上の取組
 - ・ キャンプ場宿泊者を対象とした星空観望会やほたる鑑賞会等を実施したほか、剪定枝を利用した薪の販売やハンモック、プロジェクター等のキャンプ用品レンタルの充実に努めた。（3公園共通）
 - ・ 季節を感じる公園運営として、七夕飾りや門松を設置した。

エ 地域との連携など指定管理者の創意工夫による運営

- (ア) NPO団体等との連携
 - ・ 民間企業との連携によるおもしろ自転車を導入し、多くの来園者に利用していただいた。（吹上浜海浜公園）
 - ・ NPO法人等と連携し、星空シネマ等のイベントを実施した。（大隅広域公園）
 - ・ 民間企業との連携による電動モビリティを導入し、多くの来園者に利用していただいた。（北薩広域公園）
- (イ) 地域コミュニティや地域連携に寄与する管理運営
 - ・ 地元酒蔵等と連携し、キャンプ場利用者を対象としたイベント「七蔵焼酎を楽しもう」を年2回に増やし開催した。（吹上浜海浜公園）
 - ・ 南さつま市観光協会との連携によるキッチンカーを導入し、来園者のサービス向上に

努めた。（吹上浜海浜公園）

- ・ 地元保育園に協力していただき、七夕飾りを行った。（吹上浜海浜公園）
- ・ 全日本実業団自転車競技連盟に所属する競技選手・チームが参加する全国的な大会である「第2回 JBCF 鹿屋・肝付ロードレース」を、鹿児島県および地元市町と連携のうえ開催し、多くの参加者・観戦者があった。（大隅広域公園）
- ・ 地元幼稚園や小学校と連携し、七夕飾りや田植・稲刈り体験を行った。
(北薩広域公園)
- ・ 公園花壇に定植する花苗の一部は、地元農業高校や福祉施設等から購入した。（大隅広域公園、北薩広域公園）

才 花・緑豊かなまちづくり

（ア）県民への都市緑化意識の普及・啓発

- ・ 県立3公園において、園芸教室等（計4回）を実施した。
- ・ 春の都市緑化推進運動期間や都市緑化月間に合わせて、花苗の無料配付や花の種子袋無料配布を実施し、花や緑で彩りと潤いのあるまちづくりを推進した。

（イ）花・緑豊かなまちづくりボランティア連絡会の緑化活動支援

- ・ 当会の事務局として緑化活動の助言などを行った。
- ・ 当会の緑化活動の一環として花苗や種子袋の支給を行った。

③ 維持・補修の実績

利用者の安全・サービスの低下防止及び施設の長寿命化を図るため、異常箇所の早期発見・修理に努めた。

区分	件数	金額（千円）	主な修理内容
吹上浜海浜公園	92	6,418	券売機、ローラースケート場路面、キャンプ場フットライト、レンタサイクル等
大隅広域公園	65	2,976	体育館カーテン、研修室ブラインド、バンガロー網戸、事務室灯具、遊具等
北薩広域公園	36	2,730	運動広場得点盤、貯湯槽、トイレ灯具、バングローデッキ、遊具等
合計	193	12,124	

3 収益事業

(1) 緑地等管理受託事業

ふれあいとゆとりの道づくり（路傍樹育成保全）事業など11地区(267,238千円)を受託し、花壇、緑地、修景施設等の適正な管理に努めた。

また、マリンポートかごしまでは冬季のイルミネーションを設置した。

(単位：ha)

委託元	業務名	実績	当初計画
		面積	面積
鹿児島県	ふれあいとゆとりの道づくり (路傍樹育成保全) 事業委託	11.99	11.70
	マリンポートかごしま管理業務委託	24.50	24.50
	鹿児島港臨港道路公園緑地 管理業務委託 (1工区)	9.75	9.75
	鹿児島空港周辺用地 修景施設管理業務委託	1.40	1.40
	県庁舎花壇管理業務委託	0.20	0.20
	加世田日吉自転車道線 管理業務委託	3.35	3.35
	桜島港公園緑地刈草除草 業務委託	—	0.60
県文化振興財団	上野原縄文の森園地管理業務 委託	25.00	25.00
	霧島アートの森園地管理業務 委託	13.00	13.00
鹿屋市	鹿屋市道黒羽子線等植樹帶 管理委託業務	0.43	0.43
その他	女子寮横・臨時駐車場草刈業務 (鹿児島空港)	0.12	0.12
	にわ都市駐車場等樹木管理委託	0.55	0.55
合 計		90.29	90.60

(2) フラワーパーク売店運営事業

来園者に、特産品や地元産品、鉢物等を陳列・販売した。

(単位：千円)

年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度比
事業収益	22,000	23,032	95.5

(3) 駐車場等運営事業

① にわ都市駐車場

- ・ 月極区画（181 区画）について、年間稼働率 99.8%で運営した。
- ・ 敷地の一部について、引き続きセブンイレブンに対し貸付を行った。

② 名山駐車場

- ・ 月極区画（外部貸付区画：92 区画）について、年間稼働率 99.8%で運営した。

③ 吉野駐車場・吉野格納庫跡地

- ・ 吉野格納庫跡地の一部を利用した吉野駐車場の月極区画（34 区画）については、年間稼働率 99.5%で運営した。
- ・ 吉野駐車場以外の敷地については、近隣の保育園及びこども園を運営する学校法人に対し、園舎立替工事に伴う臨時駐車場として 660 m² (30 台) を令和 3 年 12 月から令和 6 年 3 月まで貸し付けていたが、令和 6 年 4 月以降は拡張した吉野駐車場の月極区画利用者として 23 区画分を貸し付けることとなった。

④ 公社ビル

- ・ ビル内的一部区画について、引き続きファミリーマート及び鹿児島頭脳センターに対し貸付を行った。
- ・ ビル内設備等について、照明器具の LED 取替工事及びエアコン室外機制御基板取替工事等、設備類の老朽化に伴う修繕工事を行った。

○ 駐車場等運営事業実績

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	備考
にわ都市駐車場	16,654	16,722	<ul style="list-style-type: none">・月極駐車場・時間貸駐車場（コインパーキング方式）・セブンイレブン鹿児島南栄5丁目店
名山駐車場	22,289	21,693	<ul style="list-style-type: none">・月極駐車場（一般貸付及び内部貸付）・時間貸駐車場（コインパーキング方式及びスマホ決済方式）・土日祝に山形屋へ貸付
吉野駐車場	1,255	1,239	<ul style="list-style-type: none">・月極駐車場・時間貸駐車場（スマホ決済方式）
公社ビル	8,025	8,036	<ul style="list-style-type: none">・ファミリーマート鹿児島市役所前店（1階）・株式会社鹿児島頭脳センター（6階）
合計	48,223	47,690	

注：千円未満は四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

4 法人運営

(1) 理事会及び評議員会の開催

① 理事会

ア 第 58 回理事会（書面）

日 時 令和 5 年 4 月 27 日（木）

議 事 1 第 34 回評議員会の開催について

2 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について

3 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について

イ 第 59 回理事会

日 時 令和 5 年 6 月 7 日（水）午後 3 時 03 分～午後 3 時 55 分

場 所 鹿児島市与次郎 1 丁目 8 番 10 号

鹿児島サンロイヤルホテル 2 階「開聞の間」

出席数 理事総数 9 名（出席理事 8 名），監事総数 2 名（出席監事 2 名）

報 告 1 書面決議の結果について

議 事 1 令和 4 年度事業報告及び決算について

監査報告

2 理事の選任候補者の推薦について

3 監事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について

4 第 35 回評議員会の開催について

業務執行報告 1 業務執行理事の業務報告について

ウ 第 60 回理事会

日 時 令和 5 年 6 月 28 日（水）午後 3 時 23 分～午後 3 時 34 分

場 所 鹿児島市与次郎 1 丁目 8 番 10 号

鹿児島サンロイヤルホテル 1 階「エトワール」

出席数 理事総数 10 名（出席理事 8 名），監事総数 2 名（出席監事 2 名）

議 事 1 代表理事（理事長）及び業務執行理事（専務理事，常務理事）の選定について

2 常務理事の代行順序について

3 フラワーパークかごしま園長を理事長が兼務することについて

エ 第 61 回理事会（書面）

日 時 令和 5 年 8 月 30 日（水）

議 事 1 第 36 回評議員会の開催について

2 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について

3 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について

オ 第 62 回理事会

日 時 令和 6 年 3 月 21 日（木）午後 2 時 53 分～午後 3 時 47 分

場 所 鹿児島市与次郎 1 丁目 8 番 10 号

鹿児島サンロイヤルホテル 2 階「開聞の間」

出席数 理事総数 10 名（出席理事 8 名），監事総数 2 名（出席監事 2 名）

報 告 1 書面決議の結果について

業務執行報告 1 業務執行理事の業務報告について

議 事 1 令和 6 年度事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込みについて

2 役員等賠償責任保険の更新について

- 3 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について
- 4 第37回評議員会の開催について

カ 第63回理事会（書面）
日 時 令和6年3月25日（月）
議 事 1 業務執行理事（専務理事）の選定について

② 評議員会

ア 第34回評議員会（書面）
日 時 令和5年5月18日（木）
議 事 1 評議員の辞任に伴う補欠選任について
2 理事の辞任に伴う補欠選任について

イ 第35回評議員会

日 時 令和5年6月28日（水）午後1時45分～午後2時28分
場 所 鹿児島市与次郎1丁目8番10号
鹿児島サンロイヤルホテル 1階「エトワール」
出席数 評議員総数9名（出席評議員5名），出席理事4名，出席監事2名
報 告 1 書面決議の結果について
議 事 1 議長及び議事録署名人の選出について
2 令和4年度事業報告及び決算について
3 理事の選任について
4 監事の辞任に伴う補欠選任について

ウ 第36回評議員会（書面）

日 時 令和5年9月22日（金）
議 事 1 評議員の辞任に伴う補欠選任について
2 理事の辞任に伴う補欠選任について

エ 第37回評議員会（書面）

日 時 令和6年3月22日（金）
議 事 1 理事の辞任に伴う補欠選任について

(2) 監事監査の実施

公社監事（堂園 嘉和，田尻 大志）による監査（令和5年6月1日（木））
・ 令和4年度財務状況及び業務執行状況について

(3) その他

- ① 鹿児島県監査委員による監査の実施
2年毎に定期的に実施される鹿児島県監査委員（大蔵 豊氏，西高 悟氏）による監査が令和5年12月22日に実施された。
(監査項目) 令和4年度における業務執行状況について
- ② インボイス制度及び電子帳簿保存法への対応
令和5年10月1日から導入のインボイス制度及び令和6年1月以降の電子取引における電子帳簿保存法の対応を開始した。

5 令和5年度の主要行事

(1) 総務部関係

期 日	内 容	場 所
令和5年 4月 14日	令和5年度新規採用職員研修	当公社会議室
8月 18日	令和5年度管理職等研修	当公社会議室
9月 21日, 27日	令和5年度職員研修	当公社会議室
12月 12日	防火訓練	当公社会議室
12月 22日	鹿児島県監査委員監査、永年勤続表彰式	当公社会議室
令和6年 3月 5日	障害者差別解消法改正研修	当公社会議室

(2) 農地部関係

期 日	内 容	場 所
令和5年 4月 18日	農地中間管理事業新任担当者研修会	鹿児島市
4月 27日	農地中間管理事業市町村等担当者会議	鹿児島市
5月 11日	農地集積・集約化関係担当者会議	(Web会議)
5月 12日	九州農政局ヒアリング	(Web会議)
5月～3月	地域計画策定に向けた先進的な地域とのWEB意見交換会	(Web会議)
8月 28～29日	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック研修会	福岡県
10月 5日	農水省ヒアリング	熊本県
10月 19日	秋季市町村担当者会議	鹿児島市
令和6年 1月 18～19日	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック研修会	熊本県
2月 7日	農地中間管理事業市町村等担当者会議	鹿児島市

(3) 畜産事業部関係

期 日	内 容	場 所
令和5年 4月 14日	第20回電子入札運営部会(オンライン会議)	鹿児島市
5月 16日	鹿児島県農業農村整備情報センター通常総会	鹿児島市
6月 15日	全国公社営畜産事業推進協議会第41回通常総会 (書面決議)	東京都
6月 8～9日	令和6年度畜産公共事業予算要求農政局協議 (1回目)	鹿児島市
6月 30日	令和5年度鹿児島県畜産協会定時総会	鹿児島市
8月 10日	畜産公共事業担当者会議	鹿児島市
9月 28～29日	令和6年度畜産公共事業予算要求農政局協議 (2回目)	熊本市
11月 29日	令和5年度鹿児島県公共工事契約業務連絡協議会 (オンライン会議)	鹿児島市
令和6年 2月 1～2日	令和6年度畜産公共事業予算要求農政局協議 (3回目)	熊本市
3月 29日	令和5年度鹿児島県畜産協会第1回臨時総会	鹿児島市

(4) フラワーパークかごしま関係

期 日	内 容	場 所
令和5年 4月 22日～ 5月 7日	スプリングフェスティバル	フラワーパークかごしま
4月 22日～ 5月 6日	アジサイ展	フラワーパークかごしま
4月 22日～ 5月 7日	食虫植物展	フラワーパークかごしま
4月 22日～ 5月 20日	ブーゲンビレア展	フラワーパークかごしま
4月 15日～ 7月 17日	JQA 地球環境世界児童画コンテスト作品展	フラワーパークかごしま
5月 15～21日	ジャカランダ装飾	フラワーパークかごしま
5月 27日～ 6月 11日	ジャカランダ祭り	フラワーパークかごしま
5月 27日～ 7月 29日	観葉植物展	フラワーパークかごしま
6月 4日	ダリア収穫祭	フラワーパークかごしま
6月 21日	国際ヨガの日「フラワーパーク One Day ヨガ体験！」	フラワーパークかごしま
7月 7～17日	七夕装飾	フラワーパークかごしま
7月 22日～ 8月 31日	夏休み特別企画スタンプラリー	フラワーパークかごしま
7月 23日	植物観察と標本作り	フラワーパークかごしま
7月 30日～ 10月 1日	フォトコンテスト入賞作品展	フラワーパークかごしま
8月 12～13日	夜間開園「縁日イベント」	フラワーパークかごしま
8月 19日～ 9月 18日	いぶすきシルバー美術展巡回展	フラワーパークかごしま
9月 17日	千日紅の花摘み	フラワーパークかごしま
9月 19日～ 10月 6日	イルミネーション写真展	フラワーパークかごしま
10月 7～29日	絵夢「花の会」絵画展	フラワーパークかごしま
10月 14～31日	ハロウィーンフェスティバル	フラワーパークかごしま
11月 4～26日	緑茶図画コンクール作品展	フラワーパークかごしま
12月 1～ 1月 7日	シクラメン展	フラワーパークかごしま
12月 1～ 1月 2日	ワインターフェスティバル	フラワーパークかごしま
12月 2～ 1月 8日	オコボ展	フラワーパークかごしま
令和6年 1月 13～ 2月 25日	水彩画・日本画展	フラワーパークかごしま
2月 3～24日	チューリップ展	フラワーパークかごしま
2月 3～25日	フラワーフェスティバル	フラワーパークかごしま
3月 4～26日	かごしまの野鳥写真展	フラワーパークかごしま

(5) 公園管理部関係

※ (自主) ; 自主事業

期 日	内 容	場 所
通 年	(自主)園芸教室	各県立公園
通 年	(自主)竹細工教室	北薩広域公園
通 年	(自主)謎解きサイクリング&ウォーキング	吹上浜海浜公園
通 年	(自主)おもしろ自転車(1人乗り・複数人乗り)	吹上浜海浜公園
通 年	おもしろ自転車(1人乗り・複数人乗り)	大隅広域公園
通 年	(自主)キッチンカー出店	吹上浜海浜公園
通 年	(自主)電動モビリティ	北薩広域公園
令和5年 4月 20日	前期運営会議	北薩広域公園
25日		吹上浜海浜公園
26日		大隅広域公園
5月 3日	北薩広域公園春祭り	北薩広域公園
5月 4日	吹上浜海浜公園春祭り	吹上浜海浜公園
5月 5日	こども記念日withおおすみハナマルシェ2023	大隅広域公園
5月 20日	(自主)ホタル鑑賞会(キャンプ場宿泊者対象)	北薩広域公園
5月 20日	(自主)七歳焼酎を楽しもう	吹上浜海浜公園
6月 12日	(自主)田植え体験会	北薩広域公園
7月 3日	(自主)七夕飾り(地元保育園)	吹上浜海浜公園
7月 17日	公園感謝デー	北薩広域公園
7月 29日	吹上浜ウミガメ自然観察会	吹上浜海浜公園
8月 11日	星空シネマ	大隅広域公園
8月 22~31日	(自主)パドラーボート体験	吹上浜海浜公園
8月 26日	紙ヒコーキ教室	大隅広域公園
9月 23日	(自主)七歳焼酎を楽しもう(キャンプ場祭り)	吹上浜海浜公園
10月 22日	大隅広域公園秋祭り	大隅広域公園
10月 23日	後期運営会議	吹上浜海浜公園
25日		北薩広域公園
31日		大隅広域公園
10月 29日	北薩広域公園秋祭り	北薩広域公園
11月 5日	吹上浜海浜公園秋祭り	吹上浜海浜公園
11月 11~12日	(自主)ほくさつコラボキャンプ	北薩広域公園
11月 12日	高山やぶさめ祭り空手道錬成大会	大隅広域公園
11月 30日	公園利用者等と語る会	吹上浜海浜公園北
30日		薩広域公園
12月 11日		大隅広域公園
12月 11~25日	イルミネーション設置	マリンポートかごしま
12月 17日	物作り体験会(正月飾り作り体験会)	大隅広域公園
12月 24日	(自主)ミニ門松作り体験会	北薩広域公園
令和6年 1月 1~3日, 7・8日	新春正月遊び	吹上浜海浜公園
2月 24日	(自主)第2回北薩坂道リレーマラソン	北薩広域公園
3月 10日	(自主)北薩パーク観光農園・たけのこ掘り体験会	北薩広域公園

財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 貸借対照表内訳表
- 3 正味財産増減計算書
- 4 正味財産増減計算書内訳表
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

1. 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	919,846,192	579,311,287	340,534,905
未収金	572,439,219	587,169,040	△ 14,729,821
未収補助金	978,273,000	1,034,142,000	△ 55,869,000
たな卸品	2,435,549	2,581,171	△ 145,622
事業用地	7,087,520	27,594,505	△ 20,506,985
未成工事支出金	28,767,200	32,799,070	△ 4,031,870
前払費用	53,760,000	50,030,000	3,730,000
その他前払費用	116,656	71,930	44,726
未収収益	3,699,282	3,592,640	106,642
立替金	63,122	49,944	13,178
流動資産合計	2,566,487,740	2,317,341,587	249,146,153
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	185,771	188,649	△ 2,878
投資有価証券	20,582,700	21,145,100	△ 562,400
基本財産合計	20,768,471	21,333,749	△ 565,278
(2) 特定資産			
財団運営基本基金引当資産	432,717,600	444,798,000	△ 12,080,400
公益目的事業推進基金引当資産	854,103,300	860,783,400	△ 6,680,100
管理運営基金引当資産	281,350,000	285,330,000	△ 3,980,000
退職給付引当資産	148,966,352	139,999,632	8,966,720
農地中間管理事業資産	627,120	4,104,449	△ 3,477,329
特定資産合計	1,717,764,372	1,735,015,481	△ 17,251,109
(3) その他固定資産			
土地	347,746,719	347,746,719	0
建物	267,718,868	267,434,375	284,493
建物減価償却累計額	△ 219,677,750	△ 216,103,562	△ 3,574,188
建物附属設備	104,449,405	104,449,405	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 95,988,336	△ 94,375,793	△ 1,612,543
構築物	117,723,936	116,238,936	1,485,000
構築物減価償却累計額	△ 90,707,394	△ 88,793,850	△ 1,913,544
車両運搬具	161,426,592	151,424,722	10,001,870
車両運搬具減価償却累計額	△ 149,985,164	△ 144,355,516	△ 5,629,648
工具器具備品	80,844,791	76,448,038	4,396,753
工具器具備品減価償却累計額	△ 68,645,534	△ 71,696,269	3,050,735
機械装置	156,778,022	149,197,432	7,580,590
機械装置減価償却累計額	△ 111,509,392	△ 99,074,371	△ 12,435,021
電話加入権	1,316,334	1,316,334	0
ソフトウェア	31,684,077	16,311,601	15,372,476
投資有価証券	399,496,738	399,102,350	394,388

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
供託金	291,792	122,964	168,828
長期未収金	1,790,046	3,249,225	△ 1,459,179
出資金	350,000	350,000	0
長期前払費用	607,330	583,910	23,420
貸倒引当金	△ 547,364	△ 6,240,064	5,692,700
その他固定資産合計	935,163,716	913,336,586	21,827,130
固定資産合計	2,673,696,559	2,669,685,816	4,010,743
資産合計	5,240,184,299	4,987,027,403	253,156,896
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,150,690,226	888,894,436	261,795,790
未払税金	16,721,900	21,334,300	△ 4,612,400
前受収益	2,203,101	2,934,105	△ 731,004
前受補助金	12,600,000	12,001,036	598,964
預り金	18,808,185	3,021,103	15,787,082
前受金	487,350	800,660	△ 313,310
賞与引当金	32,970,723	31,429,373	1,541,350
前受受益者負担金	6,143,800	23,617,130	△ 17,473,330
流動負債合計	1,240,625,285	984,032,143	256,593,142
2. 固定負債			
長期未払金	2,798,887	1,865,202	933,685
長期前受収益	145,941	500	145,441
長期借入金	7,032,830	14,266,620	△ 7,233,790
長期預り金	14,168,035	14,676,499	△ 508,464
退職給付引当金	156,163,410	143,420,263	12,743,147
固定負債合計	180,309,103	174,229,084	6,080,019
負債合計	1,420,934,388	1,158,261,227	262,673,161
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	21,395,591	25,438,198	△ 4,042,607
指定正味財産合計	21,395,591	25,438,198	△ 4,042,607
(うち基本財産への充当額)	(20,768,471)	(21,333,749)	(△ 565,278)
(うち特定資産への充当額)	(627,120)	(4,104,449)	(△ 3,477,329)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	3,797,854,320	3,803,327,978	△ 5,473,658
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	(1,568,170,900)	(1,590,911,400)	(△ 22,740,500)
負債及び正味財産合計	3,819,249,911	3,828,766,176	△ 9,516,265
	5,240,184,299	4,987,027,403	253,156,896

2. 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	380,005,643	192,404,421	347,436,128	0	919,846,192
未収金	462,039,241	110,332,344	67,634	0	572,439,219
未収補助金	978,273,000	0	0	0	978,273,000
たな卸品	942,022	1,480,155	13,372	0	2,435,549
事業用地	7,087,520	0	0	0	7,087,520
未成工事支出金	28,767,200	0	0	0	28,767,200
前払費用	53,760,000	0	0	0	53,760,000
その他前払費用	5,930	0	110,726	0	116,656
未収収益	2,472,099	0	1,227,183	0	3,699,282
短期他会計貸付金	1,454,560	31,346,206	240,415,873	△ 273,216,639	—
立替金	63,122	0	0	0	63,122
他事業貸付金	594,851,729	33,288,919	0	△ 628,140,648	—
流動資産合計	2,509,722,066	368,852,045	589,270,916	△ 901,357,287	2,566,487,740
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
普通預金	185,771	0	0	0	185,771
投資有価証券	20,582,700	0	0	0	20,582,700
基本財産合計	20,768,471	0	0	0	20,768,471
(2) 特定資産					
財団運営基本基金引当資産	108,179,400	0	324,538,200	0	432,717,600
公益目的事業推進基金引当資産	854,103,300	0	0	0	854,103,300
管理運営基金引当資産	0	0	281,350,000	0	281,350,000
退職給付引当資産	0	0	148,966,352	0	148,966,352
農地中間管理事業資産	627,120	0	0	0	627,120
特定資産合計	962,909,820	0	754,854,552	0	1,717,764,372
(3) その他固定資産					
土地	0	332,978,780	14,767,939	0	347,746,719
建物	11,775,627	255,943,241	0	0	267,718,868
建物減価償却累計額	△ 7,931,878	△ 211,745,872	0	0	△ 219,677,750
建物附属設備	565,950	103,883,455	0	0	104,449,405
建物附属設備減価償却累計額	△ 417,623	△ 95,570,713	0	0	△ 95,988,336
構築物	6,658,800	110,195,736	869,400	0	117,723,936
構築物減価償却累計額	△ 5,147,895	△ 84,892,959	△ 666,540	0	△ 90,707,394
車両運搬具	68,685,317	89,626,085	3,115,190	0	161,426,592
車両運搬具減価償却累計額	△ 59,597,141	△ 87,623,185	△ 2,764,838	0	△ 149,985,164
工具器具備品	43,522,121	27,705,959	9,616,711	0	80,844,791
工具器具備品減価償却累計額	△ 38,911,101	△ 21,898,376	△ 7,836,057	0	△ 68,645,534
機械装置	107,301,302	49,476,720	0	0	156,778,022
機械装置減価償却累計額	△ 70,375,881	△ 41,133,511	0	0	△ 111,509,392
電話加入権	0	0	1,316,334	0	1,316,334
ソフトウェア	31,185,065	0	499,012	0	31,684,077
投資有価証券	0	0	399,496,738	0	399,496,738
供託金	291,792	0	0	0	291,792
長期未収金	1,790,046	0	0	0	1,790,046
出資金	350,000	0	0	0	350,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
長期前払費用	350,940	235,720	20,670	0	607,330
貸倒引当金	△ 547,364	0	0	0	△ 547,364
その他固定資産合計	89,548,077	427,181,080	418,434,559	0	935,163,716
固定資産合計	1,073,226,368	427,181,080	1,173,289,111	0	2,673,696,559
資 産 合 計	3,582,948,434	796,033,125	1,762,560,027	△ 901,357,287	5,240,184,299
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	1,109,252,965	19,066,099	22,371,162	0	1,150,690,226
未払税金	0	16,721,900	0	0	16,721,900
前受収益	1,179,929	1,023,172	0	0	2,203,101
前受補助金	12,600,000	0	0	0	12,600,000
短期他会計借入金	229,300,089	42,056,887	1,859,663	△ 273,216,639	—
預り金	15,772,341	650,109	2,385,735	0	18,808,185
前受金	480,350	7,000	0	0	487,350
賞与引当金	24,729,296	4,135,002	4,106,425	0	32,970,723
前受受益者負担金	6,143,800	0	0	0	6,143,800
他事業借入金	594,851,729	33,288,919	0	△ 628,140,648	—
流動負債合計	1,994,310,499	116,949,088	30,722,985	△ 901,357,287	1,240,625,285
2. 固定負債					
長期未払金	2,798,887	0	0	0	2,798,887
長期前受収益	145,941	0	0	0	145,941
長期借入金	7,032,830	0	0	0	7,032,830
長期預り金	0	14,168,035	0	0	14,168,035
退職給付引当金	0	0	156,163,410	0	156,163,410
固定負債合計	9,977,658	14,168,035	156,163,410	0	180,309,103
負 債 合 計	2,004,288,157	131,117,123	186,886,395	△ 901,357,287	1,420,934,388
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
地方公共団体補助金	21,395,591	0	0	0	21,395,591
指定正味財産合計	21,395,591	0	0	0	21,395,591
(うち基本財産への充当額)	20,768,471	0	0	0	20,768,471
(うち特定資産への充当額)	627,120	0	0	0	627,120
2. 一般正味財産	1,557,264,686	664,916,002	1,575,673,632	0	3,797,854,320
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	962,282,700	0	605,888,200	0	1,568,170,900
正味財産合計	1,578,660,277	664,916,002	1,575,673,632	0	3,819,249,911
負債及び正味財産合計	3,582,948,434	796,033,125	1,762,560,027	△ 901,357,287	5,240,184,299

3. 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	306,878	306,870	8
基本財産受取利息	306,878	306,870	8
② 特定資産運用益	18,933,542	18,888,678	44,864
特定資産受取利息	18,933,542	18,888,678	44,864
③ 事業収益	2,395,466,223	2,350,506,084	44,960,139
農地及び畜産に関する事業収益	1,415,731,876	1,364,278,131	51,453,745
公の施設管理運営事業収益	644,711,473	659,799,351	△ 15,087,878
緑地等管理受託事業収益	267,915,210	257,040,117	10,875,093
フラワーパーク売店運営事業収益	20,443,222	23,032,535	△ 2,589,313
駐車場等運営事業収益	46,664,442	46,355,950	308,492
④ 受取補助金等	1,744,520,532	1,855,631,805	△ 111,111,273
農地及び畜産に関する事業補助金	1,739,486,648	1,852,779,374	△ 113,292,726
その他補助金	1,556,555	50,000	1,506,555
受取補助金等振替額	3,477,329	2,802,431	674,898
⑤ 雜収益	3,182,297	2,956,043	226,254
受取利息	2,615,653	2,346,601	269,052
雑収益	566,644	609,442	△ 42,798
経常収益計	4,162,409,472	4,228,289,480	△ 65,880,008
(2) 経常費用			
① 事業費	4,135,320,207	4,179,542,384	△ 44,222,177
役員報酬	22,655,259	21,980,899	674,360
給料手当	323,836,575	322,887,003	949,572
賞与	62,137,985	60,139,012	1,998,973
賞与引当金繰入額	32,762,198	31,258,641	1,503,557
退職給付引当金繰入額	13,351,264	17,481,715	△ 4,130,451
法定福利費	68,775,062	68,793,644	△ 18,582
福利厚生費	2,007,344	2,170,571	△ 163,227
補助員賃金	243,524,171	247,223,910	△ 3,699,739
補助員法定福利費	38,960,188	38,339,794	620,394
会議費	354,369	215,416	138,953
旅費交通費	12,294,122	11,754,124	539,998
通信運搬費	8,213,995	7,476,124	737,871
減価償却費	44,418,312	39,107,041	5,311,271
備品費	13,474,849	9,591,442	3,883,407
消耗品費	33,951,347	36,458,115	△ 2,506,768
修繕費	42,063,459	28,775,121	13,288,338
図書印刷費	2,228,142	2,452,536	△ 224,394
燃料費	15,348,225	15,598,266	△ 250,041
光熱水料費	31,693,482	40,578,714	△ 8,885,232
賃借料	24,686,456	23,439,790	1,246,666

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保険料	6,728,437	6,800,895	△ 72,458
諸謝金	1,356,028	911,429	444,599
顧問料	1,399,500	1,847,340	△ 447,840
租税公課	15,556,517	14,613,424	943,093
消費税	62,226,577	60,798,110	1,428,467
支払会費負担金	5,317,880	4,815,341	502,539
委託費	255,961,003	250,153,733	5,807,270
交際費	19,440	31,924	△ 12,484
支払手数料	9,454,014	7,939,141	1,514,873
広告宣伝費	3,244,690	3,523,997	△ 279,307
材料費	44,177,536	50,366,424	△ 6,188,888
用地売渡原価	47,589,005	47,769,252	△ 180,247
賃料原価	922,772,517	878,239,570	44,532,947
貸倒引当金繰入額	0	6,240,062	△ 6,240,062
貸倒損失	1,012,883	866,549	146,334
商品売上原価	12,111,761	13,230,670	△ 1,118,909
販売促進費	16,275	36,000	△ 19,725
外注費	1,704,545,070	1,802,458,390	△ 97,913,320
雑費	2,210,551	771,833	1,438,718
補助金返還額	2,883,719	2,406,422	477,297
② 管理費	11,905,499	12,081,239	△ 175,740
役員報酬	4,448,489	4,529,748	△ 81,259
給料手当	1,906,377	1,999,655	△ 93,278
賞与	392,934	324,679	68,255
賞与引当金繰入額	208,525	170,732	37,793
退職給付引当金繰入額	70,154	76,490	△ 6,336
法定福利費	994,030	1,075,528	△ 81,498
福利厚生費	35,397	26,384	9,013
補助員賃金	17,380	10,370	7,010
補助員法定福利費	2,800	1,090	1,710
会議費	320,934	151,780	169,154
旅費交通費	43,069	82,760	△ 39,691
通信運搬費	137,682	136,849	833
減価償却費	312,867	331,914	△ 19,047
備品費	29,237	12,837	16,400
消耗品費	327,295	336,039	△ 8,744
修繕費	88,574	244,253	△ 155,679
図書印刷費	4,915	3,843	1,072
燃料費	86,510	124,554	△ 38,044
光熱水料費	708,790	814,968	△ 106,178
賃借料	63,277	30,089	33,188
保険料	186,393	228,644	△ 42,251
諸謝金	3,706	927	2,779
顧問料	37,320	18,660	18,660
租税公課	1,144,583	1,148,526	△ 3,943

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消費税	923	1,390	△ 467
支払会費負担金	14,710	3,766	10,944
委託費	34,632	8,140	26,492
支払手数料	36,826	19,644	17,182
広告宣伝費	5,280	2,600	2,680
雑費	241,890	164,380	77,510
経常費用計	4,147,225,706	4,191,623,623	△ 44,397,917
評価損益等調整前当期経常増減額	15,183,766	36,665,857	△ 21,482,091
特定資産評価損益等	△ 26,568,674	△ 87,171,981	60,603,307
投資有価証券評価損益等	△ 584,026	△ 9,176,510	8,592,484
評価損益計	△ 27,152,700	△ 96,348,491	69,195,791
当期経常増減額	△ 11,968,934	△ 59,682,634	47,713,700
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	442,208	483,994	△ 41,786
車両運搬具売却益	441,659	0	441,659
機械装置売却益	549	483,994	△ 483,445
引当金戻入額	6,301,995	0	6,301,995
引当金戻入額	6,301,995	0	6,301,995
償却債権取立益	100,000	100,000	0
償却債権取立益	100,000	100,000	0
経常外収益計	6,844,203	583,994	6,260,209
(2) 経常外費用			
除却損失	255,427	1	255,426
建物除却損	1	0	1
車両運搬具除却損	1	0	1
工具器具除却損	5	1	4
ソフトウェア除却損	255,420	0	255,420
経常外費用計	255,427	1	255,426
当期経常外増減額	6,588,776	583,993	6,004,783
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,380,158	△ 59,098,641	53,718,483
法人税、住民税及び地方税	93,500	5,653,900	△ 5,560,400
当期一般正味財産増減額	△ 5,473,658	△ 64,752,541	59,278,883
一般正味財産期首残高	3,803,327,978	3,868,080,519	△ 64,752,541
一般正味財産期末残高	3,797,854,320	3,803,327,978	△ 5,473,658
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	306,878	306,870	8
基本財産受取利息	306,878	306,870	8
基本財産評価損益等	△ 565,278	△ 607,070	41,792
一般正味財産への振替額	△ 3,784,207	△ 3,109,301	△ 674,906
一般正味財産への振替額	△ 3,784,207	△ 3,109,301	△ 674,906
当期指定正味財産増減額	△ 4,042,607	△ 3,409,501	△ 633,106
指定正味財産期首残高	25,438,198	28,847,699	△ 3,409,501
指定正味財産期末残高	21,395,591	25,438,198	△ 4,042,607
III 正味財産期末残高	3,819,249,911	3,828,766,176	△ 9,516,265

4. 正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位 : 円)

科目	公益目的事業会計			
	農地及び畜産 に関する事業	公の施設 管理運営事業	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	306,878	306,878
基本財産受取利息	0	0	306,878	306,878
特定資産運用益	0	0	10,531,417	10,531,417
特定資産受取利息	0	0	10,531,417	10,531,417
事業収益	1,415,731,876	644,798,348	0	2,060,530,224
農地及び畜産に関する事業収益	1,415,731,876	0	0	1,415,731,876
公の施設管理運営事業収益	0	644,798,348	0	644,798,348
受取補助金等	1,742,963,977	0	0	1,742,963,977
農地及び畜産に関する事業補助金	1,739,486,648	0	0	1,739,486,648
受取補助金等振替額	3,477,329	0	0	3,477,329
雑収益	0	0	3,300	3,300
受取利息	0	0	3,300	3,300
経常収益計	3,158,695,853	644,798,348	10,841,595	3,814,335,796
(2) 経常費用				
事業費	3,160,626,057	667,928,348	0	3,828,554,405
役員報酬	18,116,993	2,855,579	0	20,972,572
給料手当	146,889,895	131,795,256	0	278,685,151
賞与	29,891,029	24,350,342	0	54,241,371
賞与引当金繰入額	16,566,652	11,644,242	0	28,210,894
退職給付引当金繰入額	5,905,615	5,992,265	0	11,897,880
法定福利費	32,238,320	27,525,376	0	59,763,696
福利厚生費	756,440	921,988	0	1,678,428
補助員賃金	14,699,785	142,482,227	0	157,182,012
補助員法定福利費	2,400,274	23,423,013	0	25,823,287
会議費	259,224	76,067	0	335,291
旅費交通費	10,462,195	1,589,003	0	12,051,198
通信運搬費	2,725,063	4,168,083	0	6,893,146
減価償却費	11,396,829	18,981,713	0	30,378,542
備品費	2,624,195	8,118,686	0	10,742,881
消耗品費	4,363,211	18,343,387	0	22,706,598
修繕費	2,966,520	25,907,025	0	28,873,545
図書印刷費	1,143,834	1,009,772	0	2,153,606
燃料費	585,665	9,205,186	0	9,790,851
光熱水料費	1,853,315	28,492,326	0	30,345,641
賃借料	12,070,878	10,935,848	0	23,006,726
保険料	653,110	2,879,962	0	3,533,072
諸謝金	42,635	1,289,294	0	1,331,929
顧問料	429,180	727,740	0	1,156,920
租税公課	3,758,087	2,288,798	0	6,046,885
消費税	5,982,030	35,339,361	0	41,321,391
支払会費負担金	1,993,481	2,783,166	0	4,776,647
委託費	145,738,212	82,541,121	0	228,279,333
交際費	2,500	16,940	0	19,440
支払手数料	1,836,436	4,025,315	0	5,861,751
広告宣伝費	1,591,740	1,598,630	0	3,190,370
材料費	0	36,297,522	0	36,297,522

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			
	農地及び畜産 に関する事業	公の施設 管理運営事業	共通	小計
用地売渡原価	47,589,005	0	0	47,589,005
貢料原価	922,772,517	0	0	922,772,517
貸倒損失	1,012,883	0	0	1,012,883
販売促進費	0	2,375	0	2,375
外注費	1,704,545,070	0	0	1,704,545,070
雜費	1,879,520	320,740	0	2,200,260
補助金返還額	2,883,719	0	0	2,883,719
経常費用計	3,160,626,057	667,928,348	0	3,828,554,405
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,930,204	△ 23,130,000	10,841,595	△ 14,218,609
特定資産評価損益等	0	0	△ 9,672,334	△ 9,672,334
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	△ 9,672,334	△ 9,672,334
当期経常増減額	△ 1,930,204	△ 23,130,000	1,169,261	△ 23,890,943
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	442,208	0	442,208
車両運搬具売却益	0	441,659	0	441,659
機械装置売却益	0	549	0	549
引当金戻入額	5,692,700	423,444	0	6,116,144
引当金戻入額	5,692,700	423,444	0	6,116,144
償却債権取立益	100,000	0	0	100,000
償却債権取立益	100,000	0	0	100,000
経常外収益計	5,792,700	865,652	0	6,658,352
(2) 経常外費用				
除却損失	1	5	0	6
建物除却損	0	1	0	1
車両運搬具除却損	0	1	0	1
工具器具備品除却損	1	3	0	4
経常外費用計	1	5	0	6
当期経常外増減額	5,792,699	865,647	0	6,658,346
税引前当期一般正味財産増減額	△ 229,036,948	△ 11,182,924	250,069,213	9,849,341
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 229,036,948	△ 11,182,924	250,069,213	9,849,341
一般正味財産期首残高	229,036,948	11,182,924	1,307,195,473	1,547,415,345
一般正味財産期末残高	0	0	1,557,264,686	1,557,264,686
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	0	306,878	306,878
基本財産受取利息	0	0	306,878	306,878
基本財産評価損益等	0	0	△ 565,278	△ 565,278
一般正味財産への振替額	△ 3,477,329	0	△ 306,878	△ 3,784,207
一般正味財産への振替額	△ 3,477,329	0	△ 306,878	△ 3,784,207
当期指定正味財産増減額	△ 3,477,329	0	△ 565,278	△ 4,042,607
指定正味財産期首残高	4,104,449	0	21,333,749	25,438,198
指定正味財産期末残高	627,120	0	20,768,471	21,395,591
III 正味財産期末残高	627,120	0	1,578,033,157	1,578,660,277

(単位：円)

科 目	収益事業等会計				
	緑地等管理 受託事業	フラワーパーク 売店運営事業	駐車場等 運営事業	共通	小 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
事業収益	268,135,760	20,443,222	48,223,358	0	336,802,340
緑地等管理受託事業収益	268,135,760	0	0	0	268,135,760
フラワーパーク売店運営事業収益	0	20,443,222	0	0	20,443,222
駐車場等運営事業収益	0	0	48,223,358	0	48,223,358
受取補助金等	0	1,556,555	0	0	1,556,555
その他補助金	0	1,556,555	0	0	1,556,555
雑収益	0	14	0	2,323	2,337
受取利息	0	14	0	2,323	2,337
経常収益計	268,135,760	21,999,791	48,223,358	2,323	338,361,232
(2) 経常費用					
事業費	255,413,199	24,112,675	29,320,257	0	308,846,131
役員報酬	1,030,522	227,043	425,122	0	1,682,687
給料手当	37,965,480	2,517,048	4,668,896	0	45,151,424
賞与	6,829,964	303,923	762,727	0	7,896,614
賞与引当金繰入額	3,990,686	129,460	431,158	0	4,551,304
退職給付引当金繰入額	1,376,164	19,181	58,039	0	1,453,384
法定福利費	7,489,956	520,546	1,000,864	0	9,011,366
福利厚生費	299,643	6,685	22,588	0	328,916
補助員賃金	79,946,221	4,772,774	1,623,164	0	86,342,159
補助員法定福利費	12,205,163	670,857	260,881	0	13,136,901
会議費	19,000	39	39	0	19,078
旅費交通費	232,762	5,081	5,081	0	242,924
通信運搬費	990,611	17,060	313,178	0	1,320,849
減価償却費	9,329,249	480,882	4,229,639	0	14,039,770
備品費	2,674,592	14,619	42,757	0	2,731,968
消耗品費	10,607,592	378,629	258,528	0	11,244,749
修繕費	11,200,048	12,085	1,977,781	0	13,189,914
図書印刷費	68,955	3,124	2,457	0	74,536
燃料費	5,557,110	132	132	0	5,557,374
光熱水料費	982,649	0	365,192	0	1,347,841
賃借料	2,200,256	1,389,796	57,752	0	3,647,804
保険料	2,936,774	44,042	214,549	0	3,195,365
諸謝金	20,391	1,854	1,854	0	24,099
顧問料	205,260	18,660	18,660	0	242,580
租税公課	2,709,361	23,328	6,776,943	0	9,509,632
消費税	17,437,742	233,834	3,233,610	0	20,905,186
支払会費負担金	526,521	7,356	7,356	0	541,233
委託費	25,553,879	17,316	2,135,855	0	27,707,050
支払手数料	3,093,034	76,414	422,815	0	3,592,263
広告宣伝費	49,040	2,640	2,640	0	54,320
材料費	7,874,283	5,731	0	0	7,880,014
商品売上原価	0	12,198,636	0	0	12,198,636
販売促進費	0	13,900	0	0	13,900
雑費	10,291	0	0	0	10,291
経常費用計	255,413,199	24,112,675	29,320,257	0	308,846,131
評価損益等調整前当期経常増減額	12,722,561	△ 2,112,884	18,903,101	2,323	29,515,101
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	12,722,561	△ 2,112,884	18,903,101	2,323	29,515,101

(単位：円)

科 目	収益事業等会計				
	緑地等管理 受託事業	フラワーパーク 売店運営事業	駐車場等 運営事業	共通	小 計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金戻入額	0	0	130,096	0	130,096
引当金戻入額	0	0	130,096	0	130,096
経常外収益計	0	0	130,096	0	130,096
(2) 経常外費用					
除却損失	0	255,421	0	0	255,421
工具器具備品除却損	0	1	0	0	1
ソフトウェア除却損	0	255,420	0	0	255,420
経常外費用計	0	255,421	0	0	255,421
当期経常外増減額	0	△ 255,421	130,096	0	△ 125,325
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 2,368,305	0	4,619,172	2,250,867
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	93,500	93,500
当期一般正味財産増減額	0	△ 2,368,305	0	4,525,672	2,157,367
一般正味財産期首残高	221,737,927	4,581,629	367,610,781	68,828,298	662,758,635
一般正味財産期末残高	221,737,927	2,213,324	367,610,781	73,353,970	664,916,002
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	221,737,927	2,213,324	367,610,781	73,353,970	664,916,002

(単位 : 円)

科 目	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	306,878
基本財産受取利息	0	0	306,878
特定資産運用益	8,402,125	0	18,933,542
特定資産受取利息	8,402,125	0	18,933,542
事業収益	0	△ 1,866,341	2,395,466,223
農地及び畜産に関する事業収益	0	0	1,415,731,876
公の施設管理運営事業収益	0	△ 86,875	644,711,473
緑地等管理受託事業収益	0	△ 220,550	267,915,210
フラワーパーク売店運営事業収益	0	0	20,443,222
駐車場等運営事業収益	0	△ 1,558,916	46,664,442
受取補助金等	0	0	1,744,520,532
農地及び畜産に関する事業補助金	0	0	1,739,486,648
その他補助金	0	0	1,556,555
受取補助金等振替額	0	0	3,477,329
雑収益	3,733,014	△ 556,354	3,182,297
受取利息	2,610,016	0	2,615,653
雑収益	1,122,998	△ 556,354	566,644
経常収益計	12,135,139	△ 2,422,695	4,162,409,472
(2) 経常費用			
事業費	0	△ 2,080,329	4,135,320,207
役員報酬	0	0	22,655,259
給料手当	0	0	323,836,575
賞与	0	0	62,137,985
賞与引当金繰入額	0	0	32,762,198
退職給付引当金繰入額	0	0	13,351,264
法定福利費	0	0	68,775,062
福利厚生費	0	0	2,007,344
補助員賃金	0	0	243,524,171
補助員法定福利費	0	0	38,960,188
会議費	0	0	354,369
旅費交通費	0	0	12,294,122
通信運搬費	0	0	8,213,995
減価償却費	0	0	44,418,312
備品費	0	0	13,474,849
消耗品費	0	0	33,951,347
修繕費	0	0	42,063,459
図書印刷費	0	0	2,228,142
燃料費	0	0	15,348,225
光熱水料費	0	0	31,693,482
賃借料	0	△ 1,968,074	24,686,456
保険料	0	0	6,728,437
諸謝金	0	0	1,356,028
顧問料	0	0	1,399,500
租税公課	0	0	15,556,517
消費税	0	0	62,226,577
支払会費負担金	0	0	5,317,880

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引消去	合 計
委託費	0	△ 25,380	255,961,003
交際費	0	0	19,440
支払手数料	0	0	9,454,014
広告宣伝費	0	0	3,244,690
材料費	0	0	44,177,536
用地売渡原価	0	0	47,589,005
賃料原価	0	0	922,772,517
貸倒損失	0	0	1,012,883
商品売上原価	0	△ 86,875	12,111,761
販売促進費	0	0	16,275
外注費	0	0	1,704,545,070
雑費	0	0	2,210,551
補助金返還額	0	0	2,883,719
管理費	12,247,865	△ 342,366	11,905,499
役員報酬	4,448,489	0	4,448,489
給料手当	1,906,377	0	1,906,377
賞与	392,934	0	392,934
賞与引当金繰入額	208,525	0	208,525
退職給付引当金繰入額	70,154	0	70,154
法定福利費	994,030	0	994,030
福利厚生費	35,397	0	35,397
補助員賃金	17,380	0	17,380
補助員法定福利費	2,800	0	2,800
会議費	320,934	0	320,934
旅費交通費	43,069	0	43,069
通信運搬費	137,682	0	137,682
減価償却費	312,867	0	312,867
備品費	29,237	0	29,237
消耗品費	327,295	0	327,295
修繕費	88,574	0	88,574
図書印刷費	4,915	0	4,915
燃料費	86,510	0	86,510
光熱水料費	708,790	0	708,790
賃借料	210,473	△ 147,196	63,277
保険料	186,393	0	186,393
諸謝金	3,706	0	3,706
顧問料	37,320	0	37,320
租税公課	1,144,583	0	1,144,583
消費税	923	0	923
支払会費負担金	14,710	0	14,710
委託費	229,802	△ 195,170	34,632
支払手数料	36,826	0	36,826
広告宣伝費	5,280	0	5,280
雑費	241,890	0	241,890
経常費用計	12,247,865	△ 2,422,695	4,147,225,706
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 112,726	0	15,183,766
特定資産評価損益等	△ 16,896,340	0	△ 26,568,674
投資有価証券評価損益等	△ 584,026	0	△ 584,026
評価損益等計	△ 17,480,366	0	△ 27,152,700

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引消去	合 計
当期経常増減額	△ 17,593,092	0	△ 11,968,934
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	442,208
車両運搬具売却益	0	0	441,659
機械装置売却益	0	0	549
引当金戻入額	55,755	0	6,301,995
引当金戻入額	55,755	0	6,301,995
償却債権取立益	0	0	100,000
償却債権取立益	0	0	100,000
経常外収益計	55,755	0	6,844,203
(2) 経常外費用			
除却損失	0	0	255,427
建物除却損	0	0	1
車両運搬具除却損	0	0	1
工具器具備品除却損	0	0	5
ソフトウェア除却損	0	0	255,420
経常外費用計	0	0	255,427
当期経常外増減額	55,755	0	6,588,776
税引前当期一般正味財産増減額	△ 17,480,366	0	△ 5,380,158
法人税、住民税及び事業税	0	0	93,500
当期一般正味財産増減額	△ 17,480,366	0	△ 5,473,658
一般正味財産期首残高	1,593,153,998	0	3,803,327,978
一般正味財産期末残高	1,575,673,632	0	3,797,854,320
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	0	306,878
基本財産受取利息	0	0	306,878
基本財産評価損益等	0	0	△ 565,278
一般正味財産への振替額	0	0	△ 3,784,207
一般正味財産への振替額	0	0	△ 3,784,207
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 4,042,607
指定正味財産期首残高	0	0	25,438,198
指定正味財産期末残高	0	0	21,395,591
III 正味財産期末残高	1,575,673,632	0	3,819,249,911

5. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の債券・・・・・証券会社からの時価評価情報に基づき時価にて評価した。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸品・・・・・先入先出法による原価法

事業用地・・・・・個別法による低価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、なお主な耐用年数は次のとおりである。

建物	2～50年	建物付属設備	6～18年
構築物	10～45年	車両運搬具	3～7年
工具器具備品	2～20年	機械装置	5～17年

②無形固定資産

ソフトウェア・・・残存価格を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

なお、増減額には評価損益が下記のとおり含まれる。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	うち評価損益
基本財産					
普通預金	188,649	0	2,878	185,771	0
投資有価証券	21,145,100	1,611,349	2,173,749	20,582,700	1,608,471
基 本 財 产 計	21,333,749	1,611,349	2,176,627	20,768,471	1,608,471
特定資産					
財団運営基本基金	444,798,000	33,668,041	45,748,441	432,717,600	33,561,890
公益目的事業推進基金	860,783,400	39,971,727	46,651,827	854,103,300	△ 46,597,423
管理運営基金	285,330,000	14,670,000	18,650,000	281,350,000	△ 18,650,000
退職給付引当資産	139,999,632	20,152,382	11,185,662	148,966,352	△ 7,197,058
農地中間管理事業資産	4,104,449	0	3,477,329	627,120	0
特 定 資 產 計	1,735,015,481	108,462,150	125,713,259	1,717,764,372	△ 38,882,591
合 計	1,756,349,230	110,073,499	127,889,886	1,738,532,843	△ 37,274,120

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	185,771	(185,771)		
投資有価証券	20,582,700	(20,582,700)		
小 計	20,768,471	(20,768,471)		
特定資産				
財団運営基本基金	432,717,600		(432,717,600)	
公益目的事業推進基金	854,103,300		(854,103,300)	
管理運営基金	281,350,000		(281,350,000)	
退職給付引当資産	148,966,352			(148,966,352)
農地中間管理事業資産	627,120	(627,120)		
小 計	1,717,764,372	(627,120)	(1,568,170,900)	(148,966,352)
合 計	1,738,532,843	(21,395,591)	(1,568,170,900)	(148,966,352)

5. 担保に供している資産

該当事項なし。

6. 債務保証等の偶発債務

該当事項なし。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理事業補助金	鹿児島県	0	277,174,612	277,174,612	0	—
農地売買等事業補助金	鹿児島県	0	10,340,000	10,340,000	0	—
畜産公共事業補助金	鹿児島県	12,001,036	1,452,571,000	1,451,972,036	12,600,000	流動負債
IT導入補助金	中小企業基盤整備機構	0	1,556,555	1,556,555	0	
受取補助金等振替額	鹿児島県	0	3,477,329	3,477,329	0	
合計		12,001,036	1,745,119,496	1,744,520,532	12,600,000	

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	306,878
受取補助金等振替額	3,477,329
合計	3,784,207

11. 関連当事者との取引内容

該当事項なし。

12. 重要な後発事象

該当事項なし。

13. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするため

に必要な事項

該当事項なし。

6. 附 屬 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 增 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金	6,240,064	0	0	5,692,700	547,364
賞与引当金	31,429,373	32,970,723	30,820,078	609,295	32,970,723
退職給付引当金	143,420,263	13,421,418	678,271	0	156,163,410

7. 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金	手許保管	運転資金として	3,422,078	
預金	普通預金 鹿児島銀行 県庁支店他	運転資金として	887,198,453	
	普通預金 鹿児島県信連 本所	運転資金として	29,221,421	
	普通預金 鹿児島興信 本店	運転資金として	4,240	
未収金	農地賃借人他	農地中間管理事業に係る未収金	9,759,973	
	曾於市他	畜産公共事業に係る未収金	419,921,700	
	株)日本決済情報センター他	フローラパークかごしま管理運営事業に係る未収金	481,580	
	鹿児島県他	公園等管理運営事業に係る未収金	31,875,988	
	鹿児島県他	緑地等管理受託事業に係る未収金	108,539,120	
	フローラパーク自動販売機設置業者他	フローラパーク売店運営事業に係る未収金	1,788,524	
	名山駐車場月極利用者	駐車場等運営事業に係る未収金	4,700	
	鹿児島税務署	所得税還付金	67,634	
	鹿児島県	畜産公共事業に係る未収補助金	978,273,000	
未収補助金	フローラパーク売店他	フローラパーク売店商品等	2,435,549	
たな卸品	知名町他	農地売買等事業 事業農地	7,087,520	
事業用地	畜産公共事業外注先	畜産公共事業に係る未完成工事代金	28,767,200	
未成工事支出金	畜産公共事業外注先	畜産公共事業に係る前払工事代金	53,760,000	
前払外注費	損害保険代理店他	傷害危険担保特約保険	116,656	
その他前払費用	SMBC日興証券(株)他	有価証券経過利息	3,699,282	
未収利息	公園自動販売機設置業者他	自販機電気代他	63,122	
立替金				
流動資産合計				2,566,487,740
(固定資産)				
基本財産	普通預金	鹿児島銀行 県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共通の財源として使用している。	185,771
	投資有価証券	利付国債20年第143回	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共通の財源として使用している。	20,582,700
特定資産	財団運営基本基金引当資産	利付国債20年第136回	額面1億円は、公益目的保有財産として、運用益を公益目的事業共通の財源として使用している。	108,179,400
			額面3億円は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	324,538,200
	公益目的事業推進基金引当資産	北海道電力20年第383回他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共通の財源として使用している。	854,103,300
	管理運営基金引当資産	第9回東京電力パワーグリッド債12年他	公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産であり、運用益を管理業務の財源として使用している。	281,350,000
	退職給付引当資産	利付国債20年第152回他	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	148,966,352
	農地中間管理事業資産	普通預金 鹿児島銀行 県庁支店	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業における賃料の未収金の充当財源として積み立てている。	627,120
その他固定資産	土地	名山町4番3号 380.19m ²	公社ビル 公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、駐車場等運営事業で使用している。	136,530,000
		名山町10番5号 1,412.99m ²	名山駐車場 公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、駐車等運営事業で使用している。	53,931,446
		名山町10番5号 104.42m ²	名山書庫 公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、駐車等運営事業で使用している。	3,985,535
		吉野町8910-1他1筆 5,522.64m ²	吉野倉庫跡地他 一部貸付2,000m ² 公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、駐車等運営事業で使用している。	8,263,211
			未貸付3,522.64m ² 管理業務で管理している。	14,767,939
		谷山港3丁目1-3 4,000.06m ²	谷山港資材センター 公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、緑地等管理受託事業で使用している。	84,023,610

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	南栄5丁目10-22 6,164.10m ²	にわ都市駐車場 公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、駐車場等運営事業で使用している。	46,244,978
建物	名山町公社ビル 2,697.78m ² 他	公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、駐車場等運営事業で使用している。	34,679,356
	名山町書庫 104.42m ²	公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、駐車場等運営事業で使用している。	9,097,330
	マリンポートかごしま ユニットハウス他	公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、緑地等管理受託事業で使用している。	420,683
	吹上浜海浜公園内プレハブ他	公益目的保有財産であり、畜産公共事業、フローラーパークかごしま管理運営事業、公園等管理運営事業で使用している。	3,843,749
建物附属設備	フローラーパーク 蝶の館温風暖房器他	公益目的保有財産でありフローラーパークかごしま管理運営事業、公園等管理運営事業で使用している。	148,327
	名山町公社ビル 空調設備他	公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、駐車場等運営事業で使用している。	8,312,742
構築物	フローラーパーク 蝶の館他	公益目的保有財産であり、フローラーパークかごしま管理運営事業、公園等管理運営事業で使用している。	1,510,905
	名山駐車場他	公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、緑地等管理受託事業、駐車場等運営事業で使用している。	25,302,777
	吉野倉庫跡地門扉	管理業務で管理している財産である。	202,860
車両運搬具	畜産事業部 カローラフィールダー他	公益目的保有財産であり、畜産公共事業、フローラーパークかごしま管理運営事業、公園等管理運営事業で使用している。	9,088,176
	谷山港資材センター ダンプトラック他	公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、緑地等管理受託事業で使用している。	2,002,900
	シエンタ他	公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産であり、管理業務で使用している。	350,352
工具器具備品	吹上浜海浜公園 高圧洗浄機他	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業、畜産公共事業、フローラーパークかごしま管理運営事業、公園等管理運営事業で使用している。	4,611,020
	名山駐車場 コインパーキング工事他	公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、緑地等管理受託事業、フローラーパーク売店運営事業、駐車場等運営事業で使用している。	5,807,583
	業務用NAS他	公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産であり、管理業務で使用している。	1,780,654
機械装置	吹上浜海浜公園 乗用芝刈機他	公益目的保有財産であり、フローラーパークかごしま管理運営事業、公園等管理運営事業で使用している。	36,925,421
	谷山港資材センター 樹木粉碎機他	公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、緑地等管理受託事業で使用している。	8,343,209
電話加入権	本社ビル内	公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産であり、管理業務で使用している。	1,316,334
ソフトウェア	入札管理システム他	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業、畜産公共事業、フローラーパークかごしま管理運営事業で使用している。	31,185,065
	公益法人会計システム他	公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産であり管理業務で使用している。	499,012
投資有価証券 供託金 長期未収金	九州電力債10年第449回他 鹿児島地方法務局 農地中間管理事業活用者(賃借人)他	管理業務で管理されている運用資産 農地中間管理事業に係る供託金 農地中間管理事業賃借料	399,496,738 291,792 1,790,046
出資金	(公社)全国農地保有合理化協会	公益目的保有財産であり、農地売買等事業 債務保証資金である。	350,000

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	長期前払費用	リサイクル預託金 農地中間管理事業活用者(賃借人)他	畜産公共事業、フランチャイズ管理運営事業、公園等管理運営事業車両 緑地等管理受託事業車両 法人会計車両 農地中間管理事業賃借料 農地中間管理事業の賃料債権の貸倒れに備えたもの	350,290 235,720 20,670 650 △ 547,364
	貸倒引当金			
	固定資産合計			2,673,696,559
	資産合計			5,240,184,299
(流動負債)	未払金	農地賃借人他 喜界町他 畜産公共事業外注先他 株タダノ他 株前田産業他 株シティ警備保障他 フランチャイズ売店商品仕入業者他 有アキ工房他 九州電力㈱他	農地中間管理事業に係る未払金 農地売買等事業に係る未払金 畜産公共事業に係る未払金 フランチャイズ管理運営事業に係る未払金 公園等管理運営事業に係る未払金 緑地等管理受託事業に係る未払金 フランチャイズ売店運営事業に係る未払金 駐車場等運営事業に係る未払金 法人会計に係る未払金	143,506,306 494,658 919,465,253 24,463,372 21,323,376 11,915,529 6,053,392 1,097,178 22,371,162
	未払税金	鹿児島税務署・鹿児島県・鹿児島市 鹿児島税務署	収益事業に係る法人税納付額 緑地等管理受託事業、フランチャイズ売店運営事業、駐車場等運営事業 消費税納付額	93,500 16,628,400
	前受収益	農地賃借人 セブン-イレブン・ジャパン他	農地中間管理事業に係るR6年度収益 駐車場等運営事業に係るR6年度収益	1,179,929 1,023,172
	前受補助金	南薩地域振興局	畜産公共事業におけるR5年度補助金	12,600,000
	預り金	源泉所得税等	公益目的事業会計分 収益事業等会計分 法人会計分	15,772,341 650,109 2,385,735
	前受金	吹上浜海浜公園利用者他	公園等管理運営事業におけるR5年度施設等利用料金他	487,350
	賞与引当金	職員に対するもの	R6年6月支給の賞与に備えたもの（公益目的事業会計分） R6年6月支給の賞与に備えたもの（収益事業等会計分） R6年6月支給の賞与に備えたもの（法人会計分）	24,729,296 4,135,002 4,106,425
	前受受益者負担金	鹿屋市他	畜産公共事業におけるR6年度受益者負担金	6,143,800
	流動負債合計			1,240,625,285
(固定負債)	長期未払金 長期前受収益 長期借入金 長期預り金 退職給付引当金	農地賃借人 農地賃貸人 (公社)全国農地保有合理化協会 株セブン-イレブンジャパン他 職員に対するもの	農地中間管理事業に係る長期未払金 農地中間管理事業に係る長期前受収益 農地売買等事業資金 貸付保証金、預り敷金他 職員 44名に対する退職金の支払に備えたもの	2,798,887 145,941 7,032,830 14,168,035 156,163,410
	固定負債合計			180,309,103
	負債合計			1,420,934,388
	正味財産			3,819,249,911

公益財団法人鹿児島県地域振興公社

(鹿児島県農地バンク)

令和6年5月28日実施

令和5年度 農地中間管理事業評価委員会資料

評価事項と実績・取組状況

評価事項	実績・取組状況
<p>1 貸借実績について 【参考資料 P 1】</p>	<p>① 年次目標 3,200ha に対し 2,033.0ha 【実績（面積）の高い市町村】 1位：知名町（234.9ha） 2位：長島町（172.5ha） 3位：南九州市（113.2ha）</p> <p>② 累計転貸面積：約 18,238ha（令和6年3月末現在） 【耕地面積に対するバンク事業の寄与度の高い市町村】 1位：和泊町（54.4%） 2位：宇検村（40.4%） 3位：長島町（38.2%）</p> <p>③ 耕地面積に対するバンク寄与率 累計転貸面 18,238 ha / 耕地面積 112,824 ha = 16.2% (県全体) (ただし、実質転貸面積を考慮すると活用率は約 11.5%) 目標である 3,200ha は達成できていないが、4年連続 2,000ha を超えている。</p>
<p>2 事業推進について</p> <p>(1) 取組計画を踏まえた事業推進について 【参考資料 P 2 及び P 4】</p> <p>(2) 地域計画策定に向けた市町村・農業委員会等への支援について 【参考資料 P 6】</p> <p>(3) 農地バンク事業を活用した農地の利用権設定への円滑な移行と再契約の推進について</p> <p>(4) 農地バンク事業のPRについて 【参考資料 P 7 及び P 9】</p>	<p>県、農業会議、土改連、中央会、農地バンクの5者で作成した「担い手への農地の集積・集約化の取組計画」に基づき作成した「農地バンクの取組計画」を踏まえて、事業の推進を行った。</p> <p>支庁・振興局段階の検討会や研修会（延べ22回）及び市町村段階の検討会や打合せ会（延べ6回）に参加し、農地バンクを活用する際の事務手続き等の注意点のほか、他地域での事例を共有するなどの支援を実施した。また、協議の場には延べ31回参加し、事業のPRを実施したほか、市町村における農地バンク活用状況（面積、筆数、賃料）や入り作担い手の情報を提供した。</p> <p>市町村等業務委託先への事業推進時には、基盤法や円滑化事業の利用権の終了を迎える貸借を農地中間管理事業に載せ替えるよう、提案を行った。農地バンクの契約期間最終年の契約者に対しては、バンクから、終期の到来する7か月前に直接通知し、利用権の再契約を促したこと、令和5年度は対象契約の約94%が再契約に至った。</p> <p>事業コーディネーターが中心となって39戸の担い手訪問を実施し、担い手の経営の意向やバンク利用の有無、ヤミ小作の実態等についてアンケート調査を実施した。収集した情報は、「農地バンクだより」として取りま</p>

評価事項	実績・取組状況
	<p>とめ、ホームページで情報発信したほか、市町村をはじめとした関係機関・団体に直接配布し、広く事業PRしている。</p> <p>また、特徴的な取り組みや転貸実績の高かった地区等を「優良事例集」として取りまとめ、2,000部作成し、関係機関・団体156か所に配布し、他地区的取組の参考例となるよう情報提供を行った。</p>
[事業推進に係る課題]	<p>改正法の施行により権利の移動が農地バンク法に統合されることから、制度の円滑な移行に向けて、関係機関・団体との連携強化に取り組むとともに、書面契約のない貸借の解消や相続登記の促進も含め、引き続き農地バンク事業のPRを継続して取り組む必要がある。</p>
3 申請・契約事務について	
(1) 法改正に伴う事業運用方法の見直しについて 【参考資料 P 6】	<p>法改正に伴い、令和6年度から全ての市町村で一斉に「促進計画」へ移行することとし、その事業運用方法を見直すための内部検討を行った。</p> <p>10月には今後の運用方法について市町村等担当者へ説明を行った上で、12月には事務手続きの変更について通知し、更に、2月には県と共に担当者会を開催し、促進計画への円滑な移行が図られるよう、関係者へ周知を行った。</p>
(2) 申請及び契約変更等管理事務に関する事務手続き上の改善について	<p>申請・契約事務については、業務委託先の職員等がスムーズに行えるよう、年2回の担当者会とシステム操作研修会、事業推進員等研修会を実施した。</p> <p>また、市町村等業務委託先が円滑に申請及び契約事務を実施できるよう、「農地中間管理事業事務マニュアル」を作成し、マニュアルは情勢に合わせて年2回更新を実施した。市町村等から提出された書類に不備があった場合には、このマニュアルを用いて説明を行い、正確性を確保するよう努めた。</p>
(3) 未収・未払金の解消に向けて	<p>令和5年度末現在、未収金については1,108万円、未払金については1,006万円であった。</p> <p>未収・未払金が発生した場合は、解消するために作成したフローチャートに基づいて対応している。</p> <p>また、速やかに市町村等業務委託先に通知するとともに、情報共有と解消に向けた取組みを依頼した。未納者との面談や訪問が必要になった際には、市町村等業務委託先の担当者も同席・同行してもらい、市町村等と一体となった対応をするよう努めた。</p> <p>なお、少額訴訟も1件実施し、差押えの手続き中である。</p>

評価事項	実績・取組状況
(4) 機構管理農地の適正な管理や発生防止について	<p>受け手のやむを得ない事情により合意解約し、次の受け手がいない場合には機構管理農地として農地バンクが管理しており、令和5年度末現在で307筆 40.5 haを保有している。</p> <p>機構管理農地が発生する都度、原状回復確認の徹底を図り、市町村等業務委託先及び農業委員会と状況を共有した上で、年2回の保全管理作業を行った。</p> <p>市町村等との打合せや現地調査の際には、タブレットを活用するなど業務の効率化に努めている。また、保有期間を2年から1年とする事業規程の変更を行うとともに、転貸見込みがない条件不良農地や保有期間を超過した農地の契約解除を行った。</p>
(5) 契約の履行に支障をきたす事項への対応について	<p>農地を借り受けたものの適切に管理を行わず、近隣農地に悪影響を及ぼしている事案や契約解除後に原状回復を行わず、連絡不通となった事案等、契約の履行に支障をきたす事項が発生している。</p> <p>発生事案ごとに対象の市町村担当者や農業委員会、地域のリーダー等と対応方針を協議し、課題解決に向け対策を講じている。</p>
[申請・契約事務に係る課題]	
<p>今後、貸借権や所有権に関する申請件数の増加が見込まれ、また、それに付随して契約変更や未収・未払の件数も増加すると思われる。事務の効率化、省力化、正確性の確保の観点から運用方法の見直しを引き続き行うとともに、国の補助金の動向も踏まえ、業務量増大に対する組織の体制を見直すことが必要と思われる。</p>	

評価事項

- 1 貸借実績について
- 2 事業推進について
- 3 申請・契約事務について

以上の各項目については、各委員の意見等を踏まえ、「概ね適当」と評価した。

委員長署名欄

太田 俊夫